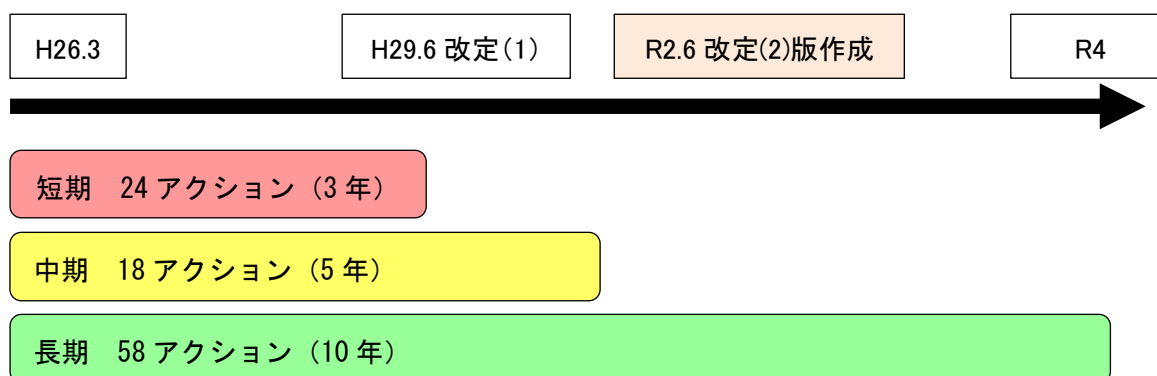


沼津市地震・津波対策アクションプランの改定について

1 アクションプランの要旨

平成 25 年に公表された「静岡県第 4 次地震被害想定」を分析・検証し、減災を目指した実効性のある対策として平成 26 年 3 月に「沼津市地震・津波対策アクションプラン」を策定した。

自然災害である南海トラフ巨大地震・津波の発生を防ぐことはできないものの、市民の命を第一に考え、県第 4 次地震被害想定における人的被害を限りなく減らしていくよう「人的被害の最小化」を目指すもので、ハード・ソフトの両面から、喫緊の課題に対しては短期間で集中的に、中・長期的課題に対しては継続的に、令和 4 年度までの 10 年間で着実に事業を推進するものである。



2 アクションプランの進捗状況

本アクションプランは、進捗管理を行った上、概ね 3 年を目途に目標指標の修正や対策の見直し等を行うこととしており、前回は平成 29 年 6 月に改定を行った。今回、前改定から概ね 3 年が経過するため、定期見直しを実施するものである。

平成 31 年 3 月末時点における進捗状況は、全 100 アクションのうち 32 アクション(短期 18・中期 12・長期 2)が完了し、46 アクション(短期 1・中期 1・長期 44)が計画どおり、22 アクション(短期 5・中期 5・長期 12)がやや遅れている状況であった。

3 アクションプランの見直し箇所

アクションプランの進捗状況等の分析をすると、社会状況の変化や、他計画の策定・修正等が要因であり、それらを踏まえて既存アクションの目標等の見直しを検討した。

「修正 26 アクション」

(No.3) 津波避難路の整備

(No.6) 災害リスクマップの作成

(No.79) 国からの支援物資等の受入体制整備 等

■見直し前の沼津市地震・津波対策アクションプラン 進捗状況

進捗状況 完了◎ 計画どおり○ 遅れ▲

事業計画期間	アクション名	目標指標	No	進捗状況
短期 (24 アクション)	避難行動計画づくりの推進	津波避難訓練対象区域(12連合)において避難行動計画を策定	2	◎
	津波避難路のブロック塀等の撤去・改善	津波避難路沿いブロック塀(減災効果が高く、かつ、優先度の高い45カ所)の撤去・改善の実施	4	▲
	津波ハザードマップ・マニュアルの更新・周知	新津波ハザードマップ、マニュアルの作成・配布(全世帯)	5	◎
	災害リスクマップの作成	災害リスクマップの作成(28連合)	6	▲
	宅地耐震化の推進	大規模盛土造成地マップの作成・公表等	14	◎
	ICTを活用した防災対策の推進	オープンデータ(防災対策)の公開項目数(10項目)	18	▲
	地域における防災人材の育成・活用(防災指導員等)	防災指導員等の研修会(年11回)の開催数	24	◎
	災害時情報伝達の強化・促進(地域FM)	協定に基づく実践訓練(年5回)の開催数	34	◎
	災害時情報伝達の強化・促進(消防救急無線)	消防救急無線のデジタル化	35	◎
	災害時情報伝達の強化・促進(危機管理情報メール)	危機管理情報メールの発信情報充実(7種類⇒10種類)	38	◎
	消防本部の広域化の推進	消防本部の広域化の実施	42	◎
	広域消防指令センター整備	広域消防指令センターの整備運用	43	◎
	市医療救護計画の改訂	医療救護計画の改訂	62	◎
	公立学校の校舎等の特定天井等の耐震化の実施	特定天井等(41校)の耐震化率	69	◎
	公立学校の非構造部材の防災対策	避難所指定の体育館(31校)についてガラス飛散防止対策実施	70	◎
	避難所におけるトイレの確保	避難所となっている学校等のトイレ整備計画の策定	74	◎
	被災者支援体制の整備	(仮称)沼津市版被災者支援システムの構築	75	◎
	国からの支援物資等の受入体制整備	物資集積中継拠点の確保及び協定締結先との協力体制の確立	79	▲
	災害時要援護者の避難支援個別計画書の整備	個別計画書の作成説明会(防災指導員)開催	80	◎
	被災者の住宅の確保(応急仮設住宅)	応急仮設住宅(2,051戸)の建設予定地の確保	84	◎
避難所外の避難者対策	避難所外避難者確認シートの作成	88	◎	
応急危険度判定士の派遣計画策定	応急危険度判定士の派遣計画策定	90	▲	
応急危険度判定コーディネーターの養成	応急危険度判定コーディネーターの資格取得者数(32人)	91	○	
市震災復興都市計画行動計画の策定	震災復興都市計画行動計画の改訂	95	◎	

事業計画期間	アクション名	目標指標	No	進捗状況
中期 (18 アクション)	津波避難路の整備	津波避難路数(55箇所)の整備	3	◎
	津波からの迅速避難誘導看板整備	津波避難施設案内看板、海拔表示板等(4,138枚)の整備数	7	◎
	沿岸地域の地形等を踏まえた海岸堤防等の整備の検討	海岸保全施設(7海岸)整備等を検討するための地区協議会の設置	8	◎
	住宅の耐震化の促進	市内の住宅(約78,840棟)の耐震化率	9	▲
	特定建築物の耐震化	耐震改修促進法に基づく特定建築物(919棟)の耐震化率	13	▲
	地域による防災訓練の充実・強化	地域(28連合)の特性に合わせた実践的な防災訓練(年1回)の開催	21	◎
	自主防災会及び連合自治会の資機材の充実	資機材整備計画の策定	27	◎
	津波孤立予想地区防災倉庫の質的向上	津波孤立予想地区用防災倉庫(18箇所)の備蓄品充足度	33	◎
	緊急輸送路・避難路上の橋梁の耐震化	緊急輸送路・避難路上の橋梁(3橋)の耐震化率	49	▲
	橋梁の長寿命化	市管理橋梁の長寿命化計画(120橋)に基づく点検及び修繕率	51	◎
	救護所、準救護病院等の資機材の整備	救護所、準救護病院等の資機材の充足率	63	○
	災害時医療救護マニュアル改訂の促進	救護病院(6病院)における災害時医療救護マニュアル改訂の促進	64	◎
	避難所運営マニュアルの策定の促進	自主防災会による避難所(49避難所)運営マニュアルの策定数	72	▲
	広域防災拠点(スマートインターチェンジ)の利用促進整備	愛鷹及び駿河湾沼津スマートインターチェンジへの接続道路の整備	78	◎
	災害時の健康支援体制の強化	災害時健康支援マニュアルの改訂	86	◎
	地域の防災拠点の強化(地区センター整備)	地区センター(18棟)の建設数	97	◎
	災害ボランティアの活動拠点の拡充	ボランティア活動拠点(3箇所)の協定の締結数	99	▲
	外国語ボランティアによる防災支援体制の充実・強化	外国語の通訳ができるボランティア(25人)の数	100	◎
長期 (58 アクション)	地域特性に応じた避難場所の整備	津波避難困難地区(34地区)への避難場所創出	1	○
	家庭内の地震対策の促進	家具類を固定している世帯の割合50%(市民意識調査)	10	○
	危険なブロック塀等の撤去・改善の促進	危険なブロック塀等の補助件数(300件)	11	◎
	公共建築物の耐震化・津波対策の推進	市有公共建築物の耐震化・津波対策(優先20施設)の実施率	12	○
	急傾斜地崩壊防止施設の整備	急傾斜地崩壊対策整備事業の実施	15	○
	急傾斜地崩壊危険箇所の指定促進	急傾斜地崩壊危険箇所指定促進事業の実施	16	○

事業計画期間	アクション名	目標指標	No	進捗状況
長期 (58アクション)	的確な避難行動に向けた防災講座の開催	防災講座開催(年70回)	17	○
	学校の防災体制の強化・防災教育の推進	学校防災計画の作成及び学校安全教育計画の作成(41校)	19	○
	事業所の防災対策の促進	地震防災応急計画(1,771事業所)の策定率	20	▲
	防災訓練における避難行動要支援者の避難訓練の充実	避難行動要支援者を含めた防災訓練の実施率	22	▲
	津波孤立予想地区対策の促進(消防防災体制)	津波孤立予想地区でのヘリによる救助及び搬送訓練(年1回)の実施	23	○
	地域における防災人材の育成・活用(消防団員)	消防団員(999人)の充足率	25	▲
	消防団用防災資機材の整備	資機材の整備	26	○
	男女共同参画の視点からの防災対策の推進	自主防災会(298組織)の女性役員率(5割)	28	▲
	市民の非常食の備蓄促進	非常持ち出し品を含む7日以上の食料を備蓄している世帯の割合	29	○
	市の緊急物資備蓄品整備	市緊急物資(12品目)整備率	30	○
	計画的な分散備蓄の促進	49避難所分散備蓄達成率	31	○
	災害救助物資調達体制の充実	災害救助物資保有数量の確認及び協定の締結(39社)	32	○
	災害時情報伝達の強化・促進(防災用無線整備)	地域防災無線(369台)の整備	36	○
	同報無線のデジタル化	同報無線のデジタル化達成	37	○
	災害に強い安全なまちづくりの推進	各種防災計画の策定・改訂(都市マス・地域防災計画・津波防災地域づくり法の推進計画等)	39	○
	地震・津波対策における国・県等との連携強化	アクションプラン推進のための国・県等への要望活動・協議等の実施	40	○
	自衛隊との連携強化	自衛隊と連携した研修・訓練の実施(年5回以上)	41	○
	津波浸水想定区域内の消防庁舎移転	津波浸水想定区域内に所在する消防庁舎の移転	44	▲
	防災活動拠点の整備	消防団詰所の整備	45	○
	常備消防用防災資機材の整備	臨時消防活動拠点(仮設分遣所等)の資機材整備の充足率	46	◎
避難路の整備	避難路となる街路区間(39,830m)の整備率	47	○	
緊急輸送路の維持管理	緊急輸送路となる市管理道路(22,680m)の維持管理率	48	○	
落橋の防止対策	市管理橋梁の落橋防止対策(189橋)の実施率	50	○	
西浦地区幹線農道の整備促進	災害時における主要道路の迂回路となる農道(5地区)の整備率	52	▲	
市街地における無電柱化の推進	市街地における無電柱化整備率(2,600m)	53	▲	
避難路・緊急輸送路の無電柱化の推進	避難路・緊急輸送路の無電柱化整備率(480m)	54	▲	
水道管路の耐震化	水道管路の耐震化率	55	○	

事業計画期間	アクション名	目標指標	No	進捗状況
長期 (58アクション)	下水道施設(管路)の耐震化	下水道管の耐震化率	56	○
	農業用施設(農業水利施設)の整備改良	農業用施設(農業水利施設5箇所)の整備改良率	57	▲
	配水池の耐震化	配水池の耐震化率(貯水量約6万5千m ³)	58	○
	災害時給水対策	沼津市指定給水工事店協同組合との災害時協定継続	59	○
	減災に寄与する緑地整備(公園)	避難地となる公園(8.37ha)の整備	60	○
	減災に寄与する緑地整備(海岸防災林)	津波の減災に寄与する海岸防災林の整備	61	▲
	救急講習の普及・強化	救急講習会の受講者数(成人人口の20%)	65	○
	救護所スタッフの技術向上	救護所スタッフを対象とした研修会及び訓練(17箇所)の実施	66	○
	消防施設・設備の整備	耐震性貯水槽(286基)の整備率	67	○
	防災資機材の整備	防災倉庫(56基)の備蓄品充足度	68	○
	学校の避難所運営支援体制の充実・強化	学校が避難所となった時の支援体制について学校防災計画へ記載(41校)	71	○
	実践的な避難所運営訓練の実施	避難所運営訓練(女性の視点)の実施(28連合)	73	○
	罹災証明等発行体制の整備	罹災証明等発行システムの構築	76	▲
	災害時相互応援協定先との連携・強化	災害時相互応援協定先との通信訓練(年2回)の開催数	77	○
	福祉避難所の充足	福祉避難所の充足率	81	▲
	介護施設・高齢者福祉施設の防災体制の充実	介護施設・高齢者福祉施設における災害対応マニュアルの充実・徹底の指導	82	○
	重度身体障害者等に対する防災対策の実施	重度身体障害者等世帯における災害情報受信体制整備率	83	○
	災害時相談体制の強化	市民相談業務実施体制の確認及び協定締結先との協力体制の確認(年1回)	85	○
	災害時の心のケア体制の強化	「災害時の心のケア」に関する講話の実施(年3回以上)	87	○
	応急危険度判定実施体制の強化	応急危険度判定士(246人)の養成数	89	○
被災宅地危険度判定実施体制の強化	被災宅地危険度判定士(50人)の数	92	○	
市広域火葬実施体制の訓練	広域火葬共同運用体制による防災訓練への参加	93	○	
震災時の災害廃棄物仮置場等の候補地の確保	震災廃棄物仮置場候補地(約1,200千m ²)の確保率	94	○	
被災地域の迅速な復旧対策を図る地籍調査の推進	津波浸水域のDID地区(6.00km ²)の境界基本調査の実施率	96	○	
災害ボランティアコーディネーターの養成	ボランティアコーディネーター養成講座の受講者数(600人)	98	○	

●進捗状況
完了 32アクション(短期18 中期12 長期2) 計画通り 46アクション(短期1 中期1 長期44) 計画遅れ 22アクション(短期5 中期5 長期12)

●要因分析
遅れているアクションの分析をすると、「法改正等」、「状況変化、事業進捗」、「他計画の策定・修正等」、「その他」が要因であり、それらを踏まえて既存アクションの目標等の見直しを検討する。

■ 沼津市地震・津波対策アクションプラン 見直し箇所

● 修正 アクション

No	アクション名	修正箇所	修正内容	修正理由
3	津波避難路の整備	目標指標、達成時期	整備を要する津波避難路の避難路整備及び太陽光照明の設置について、 新たに50箇所の整備を追加し、令和4年度までに実施する。	整備を要する津波避難路55箇所について、整備が完了したため、各年度毎の地元要望並びに平成30年度の津波対策計画の結果を踏まえて、新たに、整備を追加し、減災効果を高める。
4	津波避難路のブロック塀等の撤去・改善	達成時期	対象となる優先度の高いブロック塀のうち、撤去・改善済の件数は9件である。残りの36件を撤去・改善に時間を要するため、 達成時期を令和4年度に修正する。	対象物件に対して戸別訪問を実施しているが、水害・土石流の影響を心配する声や、改善の際にセッバックの必要が生じるなど所有者側の事由により、進捗が鈍化しており、撤去・改善に時間を要するため。
6	災害リスクマップの作成	達成時期	県管理河川の新たな浸水想定区域の反映された洪水ハザードマップの完成後に作成するため、 達成時期を、令和4年度に修正する。	平成30年度以降に県管理河川の新たな浸水想定区域が発表されたため、河川・土砂災害のハザードマップの完成を待ち、それらを併せたハザードマップをリスクマップとして配布する方針に変更したため。
12	公共建築物の耐震化・津波対策の推進	達成時期	改修や移転等の必要な対策を講じることにより、施設利用者や地域住民の安全・安心を確保するため、優先順位の高い20施設中18施設が完了。建替え方針である市民体育館と清掃プラントに関し、 達成時期を令和4年度に修正する。	20施設のうち対策が未実施である、市民体育館と清掃プラントに関しては、現在立替えの方針で事業が進んでいる。今後、着実な事業推進が図れるよう進捗管理を行っていく。
18	ICTを活用した防災対策の推進	達成時期	更新作業中である「救護所」、「救護病院・準救護病院」、「洪水ハザードマップ」について、令和元年度末に完了見込みであるため、 達成時期を令和2年度に修正する。	関係機関と検討中である救護計画に関連して「救護所」、「救護病院・準救護病院」がデータ更新途中であり、また新たな浸水想定に基づく「洪水ハザードマップ」も作成中のため各業務が完了後の令和2年度末までとする。
20	事業所の防災対策の促進	目標指標	消防本部では、応急計画が必要な事業所全てを査察することとなっているが、年度ごとに事業所数の変動があるため、 目標指標を修正する。	駿東伊豆消防組合火災予防査察規定に基づき、年間査察計画を策定している。本計画では3年間で応急計画が必要な事業所全てを査察することとしている。しかし、総事業所数は新規追加や廃止などにより年度ごとに増減があるため、アクションプラン作成当時の目標総数1,771事業所を修正する。
22	防災訓練における避難行動要支援者の避難訓練の充実	達成時期	避難行動要支援者には参加が難しい病状の方もいるが、継続的に働きかけを行うため、 達成時期を令和4年度に修正する。	避難行動要支援者には参加が難しい病状の方もいるが、継続的に働きかけを行う必要があるため。
28	男女共同参画の視点からの防災対策の推進	目標指標	内閣府の男女共同参画基本計画に則り、 自主防災会における女性役員率を3割に目標指標を修正するとともに、自主防災会の組織数を現況にあわせる。(298→296組織)	内閣府の男女共同参画基本計画では「社会のあらゆる分野において2020年までに指導的地位に女性が占める割合を少なくとも30%程度とする」目標を定めており、これに準ずる。
49	緊急輸送路・避難路上の橋梁の耐震化	達成時期	整備の進捗状況を勘案して、残った永代橋耐震補強工事について 達成時期を令和元年度に修正する。	緊急輸送路・避難路確保のため、狩野川に架かる長大橋橋梁3橋のうち港大橋・黒瀬橋については耐震補強工事が完了し、残った永代橋について平成29年度～令和元年度の3か年事業として実施することが決定したため。
50	落橋の防止対策	目標指標、達成時期	各橋梁の使用頻度や、橋長、劣化の度合いを勘案し、 目標指標を、市管理橋梁の落橋防止対策(172橋)の実施率、達成時期を令和2年度に修正する。	市内の橋長5m以上の橋梁を対象に事業の進捗を図ってきたが、事業を実施する中で、各橋梁の使用頻度や、橋長、劣化の度合いにより対処が不要となった橋梁が生じたため。
51	橋梁の長寿命化	目標指標、達成時期	道路法改正を受け、対象橋梁が695橋となり、点検の結果、 目標指標を早急に対処が必要となった橋梁56橋の修繕率とし、達成時期を令和4年度に修正する。	道路法改正を受け、対象橋梁が695橋となり、当初の目標指標である120橋を含めた695橋については全て、平成30年度末をもって点検完了。点検の結果、早急に対処が必要な橋梁56橋が判明したため。
53	市街地における無電柱化の推進	目標指標、数値目標	平成30年に策定された無電柱化推進計画の候補路線として、(都)千本香貫山線等の合意が得られたため、整備延長を見直し、 目標指標を市街地における無電柱化整備率(5,440m)に修正するとともに、整備見込みを勘案し、数値目標を修正する。	平成30年に策定された無電柱化推進計画の候補路線として、(都)千本香貫山線等の合意が得られたため、整備延長を2600mから5440mに見直した。ただ、(都)三枚橋岡宮線、(都)三枚橋錦町線の進捗が遅れが生じており、数値目標を修正する。

No	アクション名	修正箇所	修正内容	修正理由
54	避難路・緊急輸送路の無電柱化の推進	目標指標、数値目標	平成30年に策定された無電柱化推進計画の候補路線として、(都)千本香貫山線等の合意が得られたため、整備延長を見直し、 目標指標を避難路・緊急輸送路の無電柱化整備率(980m)に修正するとともに、整備見込みを勘案し、数値目標を修正する。	平成30年に策定された無電柱化推進計画の候補路線として、(都)千本香貫山線等の合意が得られたため、整備延長を480mから980mに見直した。ただ、岡宮北区画整理事務所にて施行する(都)三枚橋岡宮線の進捗に遅れが生じており、数値目標を修正する。
57	農業用施設(農業用水利施設)の整備改良	達成時期	整備の進捗状況を勘案して、 達成時期を令和4年度までに修正する。	事業進捗に遅れが生じているため、達成時期を修正する。
62	市医療救護計画の改訂	達成時期	静岡県医療救護計画が平成30年度末に改訂され、現在、3師会と県計画に沿って検討作業を実施しているため、 達成時期を令和2年度に修正する。	静岡県医療救護計画が平成30年度末に改訂され、現在、3師会と県医療救護計画に沿って検討作業を実施しており、令和元年度内での方針明確化し、その後、市医療救護計画の改訂に反映するため。
63	救護所、準救護病院等の資機材の整備	達成時期	医療救護活動に必要な資機材の整備は実施したが、更新作業を継続的に行うため、 達成時期を令和4年度に修正する。	資機材は現在充足率100%を達成しているが、これを下回ることはないよう、使用期限到達による入替等を実行するとともに資機材の内容を常に見直し、整備を継続するため。
68	防災資機材の整備	目標指標	目標指標に、防災倉庫自体の整備についても追加し、 防災倉庫(56基)の備蓄品充足度及び防災倉庫の整備充足度に修正する。	防災倉庫を防災資機材の1つとして考え整備してきたが、わかりやすく指標の中に明確に表現することとしたため。
72	避難所運営マニュアルの策定の促進	達成時期	平成29年度末に静岡県の避難所運営マニュアルが改定された。それに伴い、各地区のマニュアルについて再度見直しが生じたため、 達成時期を令和4年度に修正する。	平成29年度末に静岡県の避難所運営マニュアルが改定された。それに伴い、各地区のマニュアルについて再度見直しが生じたため。
79	国からの支援物資等の受入体制整備	達成時期	目標の達成には、残り3協定の締結が必要。そのひとつが、新香貫駐車場であり、整備スケジュールと調整を図りつつ進めるため、 達成時期を令和4年度に修正する。	目標の達成には、残り3協定の締結が必要。そのひとつが、新香貫駐車場であり、整備スケジュールと調整を図りつつ進めるため。
80	災害時要援護者の避難支援個別計画書の整備	目標指標、数値目標、達成時期	当初の目標指標である個別計画書の作成説明会(防災指導員)は平成30年度に実施した。そのため新たに、 モデル地区での避難支援個別計画の整備に目標指標を修正するとともに、併せて数値目標、達成時期を修正する。	令和元年度にモデル地区(連合地区)を選定し、個別計画の作成をモデル地区で実施予定であるため。
81	福祉避難所の充足	達成時期	要配慮者を収容するのに必要な福祉避難所を確保するように協定締結を推進するとともに、宿泊施設・市有施設の活用法を検討するため、 達成時期を令和4年度に修正する。	福祉施設の立地状況に偏りがあり全地区での福祉避難所の確保は困難だが、要配慮者を収容するのに必要な福祉避難所を確保するように協定締結を推進するとともに、宿泊施設・市有施設の活用法を検討するため。
90	応急危険度判定士の派遣計画策定	達成時期	静岡県地震被災建築物応急危険度判定業務マニュアルが改正(平成31年4月1日改正)されたため、 達成時期を令和元年度に修正する。	静岡県地震被災建築物応急危険度判定業務マニュアル改正後(平成31年4月1日改正)に、作成するため。
91	応急危険度判定コーディネーターの養成	達成時期	令和元年度3名追加で計30名予定。不足分について、期間を延長し、令和2年度に2名追加をもって目標の32名に到達するため、 達成時期を令和2年度に修正する。	目標の32名に対し、令和元年度3名追加で計30名見込みである。不足分について、令和2年度に2名追加をもって到達する予定であるため。
94	震災時の災害廃棄物仮置場等の候補地の確保	目標指標	平成28年度に策定の「災害廃棄物処理計画」で仮置き場必要面積を、289,800㎡と定めたため、 目標指標を修正する。	平成28年度に策定の「災害廃棄物処理計画」で仮置き場必要面積を、289,800㎡と定めたため
96	被災地域の迅速な復旧対策を図る地籍調査の推進	目標指標	国が施行する境界基本調査による基準点の設置に加えて、境界の位置等を確認する地籍の整備を実施することで、津波による被害からのより迅速な復旧・復興に資する 地籍調査の進捗率を目標指標として修正する。	国が施行する都市部官民境界基本調査の実施方針が変更され、後続の地籍調査を3年以内に施行する必要が生じた。地籍調査の進捗にあわせて都市部官民境界基本調査を行うことから、これ以上の実施が困難となったため。津波被害からの迅速な復旧・復興には、地籍調査の実施がより効果的であることから、目標指標を変更する。
99	災害ボランティアの活動拠点の拡充	達成時期	ボランティア本部を運営する沼津市社会福祉協議会や、沼津市災害ボランティアコーディネーター協会と、活動拠点に適した場所の選定協議を進めるため、 達成時期を令和4年度に修正する。	ボランティア本部を運営する沼津市社会福祉協議会や、沼津市災害ボランティアコーディネーター協会と、活動拠点に適した場所の選定協議を進めるため。

■ 見直し後の沼津市地震・津波対策アクションプラン一覧

アクションプランの柱	対策の方針	対策内容	No	アクション名	達成時期	担当課	
				目標指標			
柱1 I. 地域危険度に応じた対策	A 地域特性に応じた対策の推進	(1) 津波避難困難地区の解消	1	地域特性に応じた避難場所の整備	R4年度末	危機管理課	
				津波避難困難地区(34地区)への避難場所創出			
			2	避難行動計画づくりの推進	H29年度末	危機管理課	
				津波避難訓練対象区域(12連合)において避難行動計画を策定			
			3	津波避難路の整備	R4年度末	危機管理課	
				整備を要する津波避難路数(55+50箇所)			
			4	津波避難路のブロック塀等の撤去・改善	R4年度末	まちづくり指導課	
				津波避難路沿いブロック塀(減災効果が高く、かつ、優先度の高い45カ所)の撤去・改善の実施			
			(2) 迅速避難を促す効果的な避難誘導	5	津波ハザードマップ・マニュアルの更新・周知	H26年度末	危機管理課
					新津波ハザードマップ、マニュアルの作成・配布(全世帯)		
	6	災害リスクマップの作成		R4年度末	危機管理課		
		災害リスクマップの作成(28連合)					
	7	津波からの迅速避難誘導看板整備		H29年度末	危機管理課		
		津波避難施設案内看板、海拔表示板等(4,138枚)の整備数					
	柱2 II. 津波からの緊急避難「避難時間の確保」	B 津波避難時間の確保	(3) レベル1津波対策	8	沿岸地域の地形等を踏まえた海岸堤防等の整備の検討	H29年度末	水産海浜課 危機管理課他
					海岸保全施設(7海岸)整備等を検討するための地区協議会の設置		
(4) レベル2津波対策		2 (再掲)	避難行動計画づくりの推進	H29年度末	危機管理課		
			津波避難訓練対象区域(12連合)において避難行動計画を策定				
C 迅速避難を妨げる要因への対策		(5) 迅速避難を妨げる要因の軽減	9	住宅の耐震化の促進	R2年度末	まちづくり指導課	
				市内の住宅(約78,840棟)の耐震化率			
			10	家庭内の地震対策の促進	R4年度末	危機管理課	
				家具類を固定している世帯の割合50%(市民意識調査)			
			11	危険なブロック塀等の撤去・改善の促進	R4年度末	まちづくり指導課	
				危険なブロック塀等の補助件数(300件)			
	12		公共建築物の耐震化・津波対策の推進	R4年度末	政策企画課		
			市有公共建築物の耐震化・津波対策(優先20施設)の実施率				
13	特定建築物の耐震化	R2年度末	まちづくり指導課				
	耐震改修促進法に基づく特定建築物(919棟)の耐震化率						
(6) 避難に係る脆弱箇所の改善	14	宅地耐震化の推進	H26年度末	まちづくり指導課			
		大規模盛土造成地マップの作成・公表等					
	15	急傾斜地崩壊防止施設の整備	R4年度末	河川課			
		急傾斜地崩壊対策整備事業の実施					
16	急傾斜地崩壊危険箇所の指定促進	R4年度末	河川課				
	急傾斜地崩壊危険箇所指定促進事業の実施						

アクション プランの柱	対策の方針	対策内容	No	アクション名	達成時期	担当課
				目標指標		
柱3 Ⅲ. 減災に向けた備え	D 迅速な避難行動を促す知識・情報の周知、防災意識の啓発	(7) 地震・津波のリスク及び対策の周知	17	的確な避難行動に向けた防災講座の開催 防災講座開催(年70回)	R4年度末	危機管理課
			18	ICTを活用した防災対策の推進 オープンデータ(防災対策)の公開項目数(10項目)	R2年度末	危機管理課
		(8) 防災意識の高揚・防災教育	19	学校の防災体制の強化・防災教育の推進 学校防災計画の作成及び学校安全教育計画の作成(41校)	R4年度末	学校教育課
			20	事業所の防災対策の促進 地震防災応急計画の策定率	R4年度末	危機管理課 (駿東伊豆消防本部)
				(9) 防災訓練の充実・強化	21	地域による防災訓練の充実・強化 地域(28連合)の特性に合わせた実践的な防災訓練(年1回)の開催
		22	防災訓練における避難行動要支援者の避難訓練の充実 避難行動要支援者を含めた防災訓練の実施率		R4年度末	社会福祉課
		23	津波孤立予想地区対策の促進(消防防災体制) 津波孤立予想地区でのヘリによる救助及び搬送訓練(年1回)の実施	R4年度末	危機管理課	
			24	地域における防災人材の育成・活用(防災指導員等) 防災指導員等の研修会(年11回)の開催数	H26年度末	危機管理課
		25		地域における防災人材の育成・活用(消防団員) 消防団員(999人)の充足率	R4年度末	危機管理課
			26	消防団用防災資機材の整備 資機材の整備	R4年度末	危機管理課
	27	自主防災会及び連合自治会の資機材の充実 資機材整備計画の策定		H29年度末	危機管理課	
		28	男女共同参画の視点からの防災対策の推進 自主防災会(296組織)における女性役員率(3割)	R4年度末	危機管理課	
	F 減災のための備え		(11) 緊急物資の備蓄促進	29	市民の非常食の備蓄促進 非常持ち出し品を含む7日以上の食料を備蓄している世帯の割合	R4年度末
		30			市の緊急物資備蓄品整備 市緊急物資(12品目)整備率	R4年度末
				31	計画的な分散備蓄の促進 49避難所分散備蓄達成率	R4年度末
		32			災害救助物資調達体制の充実 災害救助物資保有数量の確認及び協定の締結(39社)	R4年度末
				33	津波孤立予想地区防災倉庫の質的向上 津波孤立予想地区用防災倉庫(18箇所)の備蓄品充足度	H29年度末
		(12) 情報伝達の強化			34	災害時情報伝達の強化・促進(地域FM) 協定に基づく実践訓練(年5回)の開催数
			35	災害時情報伝達の強化・促進(消防救急無線) 消防救急無線のデジタル化		H27年度末
				36	災害時情報伝達の強化・促進(防災用無線整備) 地域防災無線(369台)の整備	R4年度末
			37		同報無線のデジタル化 同報無線のデジタル化達成	R4年度末
				38	災害時情報伝達の強化・促進(危機管理情報メール) 危機管理情報メールの発信情報充実(7種類⇒10種類)	H29年度末

アクションプランの柱	対策の方針	対策内容	No	アクション名	達成時期	担当課			
				目標指標					
柱4 IV. まちの防災力強化	G 都市基盤の安全度向上	(13) まちの防災力強化に資する計画づくりと連携強化	39	災害に強い安全なまちづくりの推進 各種防災計画の策定・改訂 (都市マス・地域防災計画・津波防災地域づくり法の推進計画等)	R4年度末	まちづくり政策課 危機管理課			
	40		地震・津波対策における国・県等との連携強化 アクションプラン推進のための国・県等への要望活動・協議等の実施	R4年度末	危機管理課他				
H 広域的災害への対策	(14) 防災中核施設等の機能維持	(14) 防災中核施設等の機能維持	41	自衛隊との連携強化 自衛隊と連携した研修・訓練の実施(年5回以上)	R4年度末	危機管理課			
			42	消防本部の広域化の推進 消防本部の広域化の実施	H27年度末	危機管理課 (駿東伊豆消防本部)			
			43	広域消防指令センター整備 広域消防指令センターの整備運用	H27年度末	危機管理課 (駿東伊豆消防本部)			
			44	津波浸水想定区域内の消防庁舎移転 津波浸水想定区域内に所在する消防庁舎の移転	R4年度末	危機管理課 (駿東伊豆消防本部)			
			45	防災活動拠点の整備 消防団詰所の整備	R4年度末	危機管理課			
			46	常備消防用防災資機材の整備 臨時消防活動拠点(仮設分遣所等)の資機材整備の充足率	H30年度末	危機管理課 (駿東伊豆消防本部)			
			(15) 避難路・緊急輸送路等の整備	(15) 避難路・緊急輸送路等の整備	(15) 避難路・緊急輸送路等の整備	47	避難路の整備 避難路となる街路区間(39,830m)の整備率	R4年度末	道路建設課 整備課
						48	緊急輸送路の維持管理 緊急輸送路となる市管理道路(22,680m)の維持管理率	R4年度末	道路管理課
						49	緊急輸送路・避難路上の橋梁の耐震化 緊急輸送路・避難路上の橋梁(3橋)の耐震化率	R元年度末	道路管理課
						50	落橋の防止対策 市管理橋梁の落橋防止対策(172橋)の実施率	R2年度末	道路管理課
						51	橋梁の長寿命化 市管理橋梁の長寿命化計画(695橋)に基づく点検により、早急に対処が必要となった橋梁(56橋)の修繕率	R4年度末	道路管理課
						52	西浦地区幹線農道の整備促進 災害時における主要道路の迂回路となる農道(5地区)の整備率	R4年度末	農林農地課
						53	市街地における無電柱化の推進 市街地における無電柱化整備率(5,440m)	R4年度末	道路建設課
						54	避難路・緊急輸送路の無電柱化の推進 避難路・緊急輸送路の無電柱化整備率(980m)	R4年度末	道路建設課
			I 減災のための平時からの備え	(16) インフラの耐震化	(16) インフラの耐震化	55	水道管路の耐震化 水道管路の耐震化率	R4年度末	上水道工務課
						56	下水道施設(管路)の耐震化 下水道管の耐震化率	R4年度末	下水道整備課
						57	農業用施設(農業用水利施設)の整備改良 農業用施設(農業用水利施設5箇所)の整備改良率	R4年度末	農林農地課
						58	配水池の耐震化 配水池の耐震化率(貯水量約6万5千m ³)	R4年度末	上水道工務課
						59	災害時給水対策 沼津市指定給水工事店協同組合との災害時協定継続	R4年度末	水道総務課
						(17) 減災に寄与する緑地整備	(17) 減災に寄与する緑地整備	(17) 減災に寄与する緑地整備	60
61	減災に寄与する緑地整備(海岸防災林) 津波の減災に寄与する海岸防災林の整備	R4年度末							農林農地課

アクション プランの柱	対策の方針	対策内容	No	アクション名	達成時期	担当課
				目標指標		
柱5 V. 迅速な復旧・復興	J 復旧体制の強化	(18) 医療・救護体制の強化	62	市医療救護計画の改訂	R2年度末	健康づくり課
				医療救護計画の改訂		
			63	救護所、準救護病院等の資機材の整備	R4年度末	健康づくり課
				救護所、準救護病院等の資機材の充足率		
			64	災害時医療救護マニュアル改訂の促進	H28年度末	健康づくり課
				救護病院(6病院)における災害時医療救護マニュアル改訂の促進		
		65	救急講習の普及・強化	R4年度末	危機管理課 (駿東伊豆消防本部)	
			救急講習会の受講者数(成人人口の20%)			
		66	救護所スタッフの技術向上	R4年度末	健康づくり課	
			救護所スタッフを対象とした研修会及び訓練(17箇所)の実施			
		67	(19) 消防・救援体制機能の強化	消防施設・設備の整備	R4年度末	危機管理課
				耐震性貯水槽(286基)の整備率		
		68	防災資機材の整備	R4年度末	危機管理課	
			防災倉庫(56基)の備蓄品充足度及び防災倉庫の整備充足度			
		69	(20) 避難所の運営体制等の強化	公立学校の校舎等の特定天井等の耐震化の実施	H27年度末	学校管理課
				特定天井等(41校)の耐震化率		
		70	公立学校の非構造部材の防災対策	H30年度末	学校管理課	
			避難所指定の体育館(31校)についてガラス飛散防止対策実施			
		71	学校の避難所運営支援体制の充実・強化	R4年度末	学校教育課	
			学校が避難所となった時の支援体制について学校防災計画へ記載(41校)			
		72	避難所運営マニュアルの策定の促進	R4年度末	危機管理課	
			自主防災会による避難所(49避難所)運営マニュアルの策定数			
		73	実践的な避難所運営訓練の実施	R4年度末	危機管理課	
			避難所運営訓練(女性の視点)の実施(28連合)			
		74	避難所におけるトイレの確保	H26年度末	危機管理課	
			避難所となっている学校等のトイレ整備計画の策定			
		75	被災者支援体制の整備	H27年度末	危機管理課	
			(仮称)沼津市版被災者支援システムの構築			
		76	罹災証明等発行体制の整備	R4年度末	危機管理課	
			罹災証明等発行システムの構築			
		77	(21) 受援機能の確保	災害時相互応援協定先との連携・強化	R4年度末	危機管理課
				災害時相互応援協定先との通信訓練(年2回)の開催数		
78	広域防災拠点(スマートインターチェンジ)の利用促進整備	H28年度末	道路建設課			
	愛鷹及び駿河湾沼津スマートインターチェンジへの接続道路の整備					
79	国からの支援物資等の受入体制整備	R4年度末	危機管理課			
	物資集積中継拠点の確保及び協定締結先との協力体制の確立					
80	(22) 避難行動要支援者の支援体制の強化	災害時要援護者の避難支援個別計画書の整備	R4年度末	社会福祉課		
		モデル地区での避難支援個別計画の整備				
81	福祉避難所の充足	R4年度末	社会福祉課			
	福祉避難所の充足率					
82	介護施設・高齢者福祉施設の防災体制の充実	R4年度末	長寿福祉課			
	介護施設・高齢者福祉施設における災害対応マニュアルの充実・徹底の指導					
83	重度身体障害者等に対する防災対策の実施	R4年度末	障害福祉課			
	重度身体障害者等世帯における災害情報受信体制整備率					

アクション プランの柱	対策の方針	対策内容	No	アクション名	達成時期	担当課	
				目標指標			
柱5 V. 迅速な復旧・復興	J 復旧体制の強化	(23) 被災者生活の支援	84	被災者の住宅の確保(応急仮設住宅)	H27年度末	住宅営繕課	
				応急仮設住宅(2,051戸)の建設予定地の確保			
			(24) 被災者の健康支援体制の整備	85	災害時相談体制の強化	R4年度末	生活安心課 (市民相談センター)
				市民相談業務実施体制の確認及び協定締結先との協力体制の確認(年1回)			
			(24) 被災者の健康支援体制の整備	86	災害時の健康支援体制の強化	H28年度末	健康づくり課
				災害時健康支援マニュアルの改訂			
				87	災害時の心のケア体制の強化	R4年度末	危機管理課他
				「災害時の心のケア」に関する講話の実施(年3回以上)			
			(24) 被災者の健康支援体制の整備	88	避難所外の避難者対策	H29年度末	危機管理課
				避難所外避難者確認シートの作成			
		(25) 被災建築物の応急危険度判定等の実施体制の整備	89	応急危険度判定実施体制の強化	R4年度末	まちづくり指導課	
				応急危険度判定士(276人)の養成数			
			90	応急危険度判定士の派遣計画策定	R元年度末	まちづくり指導課	
				応急危険度判定士の派遣計画策定			
			91	応急危険度判定コーディネーターの養成	R2年度末	まちづくり指導課	
				応急危険度判定コーディネーターの資格取得者数(32人)			
		92	被災宅地危険度判定実施体制の強化	R4年度末	まちづくり指導課		
		被災宅地危険度判定士(50人)の数					
		(26) 遺体への適切な対応	93	市広域火葬実施体制の訓練	R4年度末	市民課	
				広域火葬共同運用体制による防災訓練への参加			
	(27) 災害廃棄物などの処理体制の確保	94	震災時の災害廃棄物仮置場等の候補地の確保	R4年度末	環境政策課		
			震災廃棄物仮置場候補地(289,800㎡)の確保率				
K 復興に対する準備	(28) 事前復興準備	95	市震災復興都市計画行動計画の策定	H27年度末	まちづくり政策課		
						震災復興都市計画行動計画の改訂	
		96	被災地域の迅速な復旧対策を図る地籍調査の推進	R4年度末	市街地整備課		
			津波浸水域(DID地区)(4.04km ²)の本調査(地籍調査)の実施率				
	(29) 復興体制の準備	97	地域の防災拠点の強化(地区センター整備)	H29年度末	地域自治課		
			地区センター(18棟)の建設数				
		98	災害ボランティアコーディネーターの養成	R4年度末	危機管理課		
			ボランティアコーディネーター養成講座の受講者数(600人)				
		99	災害ボランティアの活動拠点の拡充	R4年度末	危機管理課		
			ボランティア活動拠点(3箇所)の協定の締結数				
100	外国語ボランティアによる防災支援体制の充実・強化	H29年度末	地域自治課				
	外国語の通訳ができるボランティア(25人)の数						